

事務所だより6月

2022(R4)

Vo.147

I 中小企業のDX推進とAI導入へ向けて

経済産業省から、中堅・中小企業等のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた、「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」と、「中小企業向けAI導入ガイドブック」が公表されました。

◆『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き

これまで、経済産業省は企業のDX推進に向けて経営者に求められる対応や、DX銘柄等の施策を通じて、好事例の紹介を行っていました。これらは大企業向けの色調が強く、中堅・中小企業等には参考にしにくいものでした。このため、DXの推進に取り組む中堅・中小企業等の経営者や、これらの企業の支援機関の参考となるよう、今回の「中堅・中小企業等向け『デジタルガバナンス・コード』実践の手引き」が作成・公表されました。手引きでは、中堅・中小企業等がDXの推進に取り組む際に求められることを事例を交えて解説する他、DXの進め方や、デジタルガバナンス・コードを実践している例等を紹介しています。

◆「中小企業向けAI導入ガイドブック」

これからAI導入をする中小企業向けに、自社に適切な導入方法を判断し、自社主導でAI導入を進められることを目的とした「中小企業向けAI導入ガイドブック」が作成・公表されました。「AI導入を目指しているが、どうやって始めればいいのかわからない」、「AI導入に対して、どのようなステップで意思決定すればよいかイメージができない」、などの悩みを抱える中小企業経営者及び担当者向けに、チェックリストやワークシートを埋めることで具体的な導入手順が学べる内容になっています。

連載コラムNo. 19

時間外労働と休日労働

健全な経営の為には時間外労働や休日労働の管理は必須です。時間外労働や休日労働を行う際に気を付けることについてご紹介します。

◆時間外労働と休日労働 気を付けておきたいこと

従業員に時間外労働や休日労働を行わせる場合、労働基準法36条に定められている「36協定」を結ぶことは必須です。しかし、妊産婦（本人が請求した場合）、18歳未満の年少者、法令で定められている「危険有害業務」に従事する者は時間外労働が制限されます。また、育児中・介護中の従業員においては、残業を1ヶ月24時間、1年150時間を超えないように請求することができます。法定休日は、1週1日もしくは4週4日とされており、曜日は特定されていません。確実な休日の取得のためにも就業規則等で予め法定休日を特定しておくといいでしょう。従業員の時間外労働や休日出勤の際にはその理由をしっかりと確認しておくことも重要になります。



桜事務所LINE公式アカウント

お友達登録して
スタンプ送ってください!!

トークお気軽になんでもお問い合わせください



II 経済産業省 下請けGメンの増員へ

経済産業省は今年度から、中小企業庁が派遣する下請け事業者の調査員「下請Gメン」を大幅に増員し、下請け取引適正化策を一段と強化するとしています。

◆下請けGメンとは？

下請Gメンは中小・小規模事業者を主体とした下請け事業者を巡回し、親事業者との取引の中で買いたたきなどの理不尽な取引が行われていないか聞き取り調査を行う専門調査員です。秘密保持を前提として聞き取りを行い、国や業界が定めるルールづくりに反映するなど、適正取引に向けた取組を強く促しています。2017年度に約80人でスタートし、昨年度に122人、今年度は倍増の248人に増員されました。

◆増員の目的は？

今年度から、取引に関して問題がある親事業者に対して個別の対策を行うための特別調査班や、新製品・技術開発を進める下請け事業者にとって重要な知的財産権に関する専門調査員「知財Gメン」の活動を本格化させていきます。また、通常の調査員の活動を含めて、今後1年間で中小企業1万社を対象に、原材料費や労務費の上昇分を取引価格に反映できているかを調べ、価格交渉に応じない企業や不当な価格で取り引きしている企業に対しては、政府が指導や助言を強化していく方針です。

